

平成22年度  
(2010年度)

---

---

# 当初予算の概要及び主要事業

---

---

予算規模 .....	1
一般会計当初予算の概要 .....	2
1.歳入	
2.歳出(目的別)	
参考資料(旧吉井町を含めた比較)	
3.歳出(性質別)	
【平成22年度当初予算の主要(新規)事業】 .....	7
その他の資料 .....	22
【主な歳入予算の内訳と地方財政計画】 .....	25
各特別会計当初予算の概要 .....	28
【一部事務組合当初予算の主要(新規)事業】 .....	41
水道事業会計当初予算の概要 .....	42
公共下水道事業会計当初予算の概要 .....	46

高 崎 市



## 予算規模

- ・ 総予算 2,486億9,226万円 (前年度2,182億7,248万円、304億1,979万円の増)
- ・ 一般会計 1,591億9,000万円 (前年度1,347億円、244億9,000万円の増)
- ・ 特別会計 655億9,255万円 (前年度599億4,136万円、56億5,119万円の増)
- ・ 水道事業会計 98億6,409万円 (前年度92億9,997万円、5億6,412万円の増)
- ・ 公共下水道事業会計 140億4,562万円 (前年度143億3,114万円、2億8,552万円の減)

### <各会計別予算>

会 計 別	平成22年度予算額	平成21年度予算額	増減率
一 般 会 計	1,591 億 9,000 万円	1,347 億 円	18.2
特 別 会 計	655 億 9,255 万円	599 億 4,136 万円	9.4
国民健康保険事業特別会計	374 億 5,841 万円	339 億 4,437 万円	10.4
介護保険特別会計	224 億 3,136 万円	196 億 6,680 万円	14.1
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 2,543 万円	1 億 2,048 万円	4.1
後期高齢者医療特別会計	32 億 7,773 万円	30 億 7,210 万円	6.7
老人保健特別会計	779 万円	8,549 万円	90.9
簡易水道事業等特別会計	1 億 3,864 万円	1 億 6,956 万円	18.2
農業集落排水事業特別会計	1 億 8,822 万円	2 億 2,773 万円	17.4
駐車場事業特別会計	5 億 2,870 万円	5 億 3,051 万円	0.3
土地取得事業特別会計	14 億 3,628 万円	21 億 2,432 万円	32.4
小 計	2,247 億 8,255 万円	1,946 億 4,136 万円	15.5
水道事業会計	98 億 6,409 万円	92 億 9,997 万円	6.1
公共下水道事業会計	140 億 4,562 万円	143 億 3,114 万円	2.0
合 計	2,486 億 9,226 万円	2,182 億 7,248 万円	13.9

万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

### 一般会計は18.2%の増

- ・ 旧吉井町との合併や中小企業などへの貸付金(104億円増)、子ども手当(53億円増)の増加等が主な要因。
- ・ 前年度当初予算額に旧吉井町分を含めた実質的な伸び率は11.2%。

### 特別会計は9.4%の増

- ・ 国民健康保険事業および介護保険特別会計は、給付費等の伸びにより増。
- ・ 老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行による老人保健特別会計の減。

## 一般会計予算の概要

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	55,383,883	34.8	54,093,152	40.2	1,290,731	2.4
2 地方譲与税	1,370,000	0.9	1,270,000	0.9	100,000	7.9
3 利子割交付金	190,000	0.1	270,000	0.2	80,000	29.6
4 配当割交付金	60,000	0.0	60,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	3,510,000	2.2	3,130,000	2.3	380,000	12.1
7 ゴルフ場利用税交付金	190,000	0.1	77,000	0.1	113,000	146.8
8 自動車取得税交付金	400,000	0.3	430,000	0.3	30,000	7.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	0.0	14,193	0.0	40,051	282.2
10 地方特例交付金	628,000	0.4	770,000	0.6	142,000	18.4
11 地方交付税	12,000,000	7.6	8,100,000	6.0	3,900,000	48.1
うち普通交付税	9,900,000	6.2	6,500,000	4.8	3,400,000	52.3
12 交通安全対策特別交付金	106,000	0.1	100,000	0.1	6,000	6.0
13 分担金及び負担金	1,819,530	1.2	1,656,708	1.2	162,822	9.8
14 使用料及び手数料	4,829,019	3.0	4,899,795	3.6	70,776	1.4
15 国庫支出金	15,745,886	9.9	10,951,939	8.1	4,793,947	43.8
16 県支出金	8,488,961	5.3	7,834,806	5.8	654,155	8.3
17 財産収入	360,307	0.2	484,124	0.4	123,817	25.6
18 寄附金	2,007	0.0	8	0.0	1,999	24,987.5
19 繰入金	5,302,613	3.3	6,523,040	4.8	1,220,427	18.7
うち財政調整基金繰入金	3,550,000	2.2	4,700,000	3.5	1,150,000	24.5
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	31,396,349	19.7	20,687,634	15.4	10,708,715	51.8
22 市債	17,323,200	10.9	13,317,600	9.9	4,005,600	30.1
うち臨時財政対策債	6,100,000	3.8	4,250,000	3.2	1,850,000	43.5
合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0	24,490,000	18.2

市税収入は、前年度対比2.4%増の553億8,388万円を計上しました。個人市民税は、個人所得の伸び悩みから前年度対比2.1%減の183億708万円、法人市民税は景気低迷による企業業績の悪化などで、8.1%減の52億5,740万円を見込みました。固定資産税は、旧吉井町の合併などにより7.1%増の258億9,704万円を見込みました。

普通交付税は、地方財政計画及び21年度実績額等を勘案し、34億円増額の99億円を見込みました。

財政調整基金から35億5,000万円(前年度47億円)、減債基金から6億円(前年度6億円)、退職手当基金から6億1,573万円(前年度6億円)などを繰り入れます。

市債は、地方収支不足を地方交付税にかわって補てんする臨時財政対策債が61億円で43.5%の増や、合併特例債の増により、全体で30.1%増の173億2,320万円を見込みました。

## 2. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	789,952	0.5	737,202	0.5	52,750	7.2
2 総務費	14,605,458	9.2	13,124,766	9.7	1,480,692	11.3
3 民生費	42,348,910	26.6	33,859,874	25.1	8,489,036	25.1
4 衛生費	12,366,458	7.8	9,469,241	7.0	2,897,217	30.6
5 労働費	302,320	0.2	350,355	0.3	48,035	13.7
6 農林水産業費	2,965,690	1.8	2,532,137	1.9	433,553	17.1
7 商工費	27,045,242	17.0	16,646,493	12.4	10,398,749	62.5
8 土木費	20,100,666	12.6	20,633,339	15.3	532,673	2.6
9 消防費	4,398,980	2.8	4,241,759	3.2	157,221	3.7
10 教育費	21,482,477	13.5	20,586,778	15.3	895,699	4.4
11 災害復旧費	4	0.0	35,003	0.0	34,999	100.0
12 公債費	12,483,843	7.8	12,213,053	9.1	270,790	2.2
13 予備費	300,000	0.2	270,000	0.2	30,000	11.1
合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0	24,490,000	18.2

総務費は、定年退職者の増加による退職手当の増や男女共同参画センター(仮称)の建設工事などにより、前年度対比14億8,069万円、11.3%の増額となっています。

民生費は、子ども手当の創設や私立保育所入所委託料、生活保護費、介護保険特別会計繰出金の増などにより、全体として84億8,904万円、25.1%の増額となっています。

衛生費は、医療保健センター(仮称)の建設費24億円、初度調弁費7億600万円の増などにより、28億9,722万円、30.6%の増額となっています。

農林水産業費は、農業融資資金貸付金の増、農業用道水路や林道等舗装工事の増などにより、4億3,355万円、17.1%の増額となっています。

商工費は、昨今の経済状況の急速な変化に対応するための緊急対策資金などの貸付金の増などにより、全体として103億9,875万円、62.5%の増額となっています。

土木費は、新町市営住宅建替事業の終了や山名市営住宅建替事業の減額などにより、前年度対比5億3,267万円、2.6%の減額となっています。

教育費は、群馬地域運動広場(仮称)の用地買収費等が減額となった一方で、新図書館の建設とそれに伴う初度調弁費等の増や生涯学習センター(仮称)の建設などにより、前年度対比8億9,570万円、4.4%の増額となっています。

## 参考（前年度に旧吉井町を含めた場合の比較）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	55,383,883	34.8	57,051,339	39.9	1,667,456	2.9
2 地方譲与税	1,370,000	0.9	1,420,652	1.0	50,652	3.6
3 利子割交付金	190,000	0.1	292,488	0.2	102,488	35.0
4 配当割交付金	60,000	0.0	64,254	0.0	4,254	6.6
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	31,998	0.0	1,998	6.2
6 地方消費税交付金	3,510,000	2.2	3,344,001	2.3	165,999	5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	190,000	0.1	190,073	0.1	73	0.0
8 自動車取得税交付金	400,000	0.3	483,434	0.3	83,434	17.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	0.0	53,837	0.0	407	0.8
10 地方特例交付金	628,000	0.4	812,087	0.6	184,087	22.7
11 地方交付税	12,000,000	7.6	9,796,019	6.9	2,203,981	22.5
うち普通交付税	9,900,000	6.2	7,971,232	5.6	1,928,768	24.2
12 交通安全対策特別交付金	106,000	0.1	105,200	0.1	800	0.8
13 分担金及び負担金	1,819,530	1.2	1,789,526	1.3	30,004	1.7
14 使用料及び手数料	4,829,019	3.0	4,998,529	3.5	169,510	3.4
15 国庫支出金	15,745,886	9.9	11,336,131	7.9	4,409,755	38.9
16 県支出金	8,488,961	5.3	8,690,942	6.1	201,981	2.3
17 財産収入	360,307	0.2	508,046	0.4	147,739	29.1
18 寄附金	2,007	0.0	10	0.0	1,997	19,970.0
19 繰入金	5,302,613	3.3	7,393,380	5.2	2,090,767	28.3
うち財政調整基金繰入金	3,550,000	2.2	5,520,000	3.9	1,970,000	35.7
20 繰越金	1	0.0	10,001	0.0	10,000	100.0
21 諸収入	31,396,349	19.7	20,939,290	14.6	10,457,059	49.9
22 市債	17,323,200	10.9	13,797,763	9.6	3,525,437	25.6
うち臨時財政対策債	6,100,000	3.8	4,609,263	3.2	1,490,737	32.3
合 計	159,190,000	100.0	143,109,000	100.0	16,081,000	11.2

## 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	789,952	0.5	831,031	0.6	41,079	4.9
2 総務費	14,605,458	9.2	14,920,726	10.4	315,268	2.1
3 民生費	42,348,910	26.6	35,801,548	25.0	6,547,362	18.3
4 衛生費	12,366,458	7.8	10,154,926	7.1	2,211,532	21.8
5 労働費	302,320	0.2	364,044	0.3	61,724	17.0
6 農林水産業費	2,965,690	1.8	2,810,003	2.0	155,687	5.5
7 商工費	27,045,242	17.0	16,815,504	11.7	10,229,738	60.8
8 土木費	20,100,666	12.6	21,985,583	15.4	1,884,917	8.6
9 消防費	4,398,980	2.8	4,576,649	3.2	177,669	3.9
10 教育費	21,482,477	13.5	21,576,987	15.1	94,510	0.4
11 災害復旧費	4	0.0	35,005	0.0	35,001	100.0
12 公債費	12,483,843	7.8	12,936,994	9.0	453,151	3.5
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合 計	159,190,000	100.0	143,109,000	100.0	16,081,000	11.2

### 3. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費... 635億632万円、前年度対比18.7%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費... 229億3,820万円、前年度対比2.6%の増

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
(1)義務的経費	63,506,324	39.9	53,507,092	39.7	9,999,232	18.7
人件費	24,023,368	15.1	21,631,974	16.0	2,391,394	11.1
扶助費	26,999,225	17.0	19,662,177	14.6	7,337,048	37.3
公債費	12,483,731	7.8	12,212,941	9.1	270,790	2.2
(2)投資的経費	22,938,196	14.4	22,350,177	16.6	588,019	2.6
普通建設事業	22,938,192	14.4	22,315,174	16.6	623,018	2.8
補助事業	5,553,199	3.5	5,843,645	4.3	290,446	5.0
単独事業	16,979,497	10.7	16,234,221	12.1	745,276	4.6
県営事業負担金	405,496	0.3	237,308	0.2	168,188	70.9
災害復旧事業	4	0.0	35,003	0.0	34,999	100.0
(3)その他経費	72,745,480	45.7	58,842,731	43.7	13,902,749	23.6
物件費	18,800,310	11.8	17,074,492	12.7	1,725,818	10.1
補助費等	17,829,399	11.2	17,088,241	12.7	741,158	4.3
貸付金	27,493,006	17.3	16,909,841	12.6	10,583,165	62.6
繰出金	6,875,684	4.3	6,108,696	4.5	766,988	12.6
その他	1,747,081	1.1	1,661,461	1.2	85,620	5.2
合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0	24,490,000	18.2

人件費は、旧吉井町との合併による職員給の増や定年退職者の増加による退職手当の増などにより、前年度対比23億9,139万円、11.1%の増となっています。

扶助費は、子ども手当の創設による増や私立保育所入所委託料、生活保護費の増などにより、全体として前年度対比73億3,705万円、37.3%の増となっています。

繰出金は、給付費の増加見込みによる介護保険特別会計繰出金の増額や、土地開発公社健全化計画の推進に伴う土地取得事業特別会計繰出金の増額などにより、増額となっています。

普通建設事業は、メディカルサポートセンター建設事業の終了による減額の方で、医療保健センター(仮称)や新図書館の建設事業の増額などにより前年度対比6億2,302万円、2.8%の増額となっています。



【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総 務 費	
	予 算 額			増 減
	2 2 年度	2 1 年度	千円	
(1) 経済大学法人化推進事業 【高崎経済大学法人化推進室】 平成23年4月、公立大学法人へ円滑に移行するため、法人の組織運営体制及び人事労務制度等を構築する。	45,068	-	千円	45,068
(2) 自治基本条例制定への取り組み 【企画調整課】 平成23年4月の自治基本条例施行に向けて、広く市民の声を聴く機会を設けるとともに、フォーラムを開催する。	3,211	2,933	千円	278
(3) 中核市推進事業 【中核市推進室】 平成23年4月1日の中核市移行に向け、市民への周知・啓発を行う。	2,010	1,239	千円	771
(4) バス交通対策事業 【交通地域安全課】 「ぐるりん」の運行内容を見直し、中心市街地の回遊性を高めるために都心循環線を新設するなど、路線全体の利便性の向上を図る。	469,446	493,485	千円	24,039
拡 (5) 市民安全推進事業 【交通地域安全課】 防犯に関する情報提供や自主防犯活動団体への支援などを通じ、官民一体となった防犯抑止活動に取り組むとともに、市内全域を対象とした恒常的な防犯パトロールを実施する。	45,086	9,403	千円	35,683
新 (6) 男女共同参画センター（仮称）建設事業【人権男女共同参画課】 男女共同参画社会を創造するための拠点施設として、旧群馬中央中学校跡地に、生涯学習センター（仮称）との複合施設として建設する。	187,115	-	千円	187,115
(7) 芸術・文化ホール整備検討事業 【都市集客施設整備室】 新しい芸術・文化ホールの整備について、検討組織を立ち上げ、基本構想策定のための準備を行う。	12,348	941	千円	11,407
(8) 企画文化事業 【文化課】 年間48本の企画文化事業及び市制110周年を記念したチェコフェアを実施する。	137,130	128,548	千円	8,582
(9) 美術館の展覧会 【美術館】 4企画展・2収蔵品展を開催するとともに、市制110周年を記念した「アルフォンソ・ミュシャ展」（仮称）をタワー美術館と合同で開催する。	96,967	117,292	千円	20,325
(10) タワー美術館の展覧会 【タワー美術館】 3企画展・1収蔵品展を開催するとともに、市制110周年を記念した「アルフォンソ・ミュシャ展」（仮称）を市美術館と合同で開催する。	90,852	94,381	千円	3,529

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款		民 生 費
	予 算 額		
	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減
(1) 榛名地域福祉会館（仮称）建設事業 <span style="float:right">〔社会福祉課〕</span> 榛名地域における福祉相談やボランティア推進の拠点となる福祉会館を、図書館との複合施設として建設する。 平成21年度 = 基本設計、実施設計（繰越明許） 平成22年度 = 実施設計 平成23～24年度 = 建設工事	千円 -	千円 28,601	千円 28,601
新 (2) 吉井総合福祉センター（仮称）建設事業 <span style="float:right">〔社会福祉課〕</span> 吉井地域に、地域福祉の充実及び交流の場や福祉相談の拠点として総合福祉センターを建設する。 平成22年度 = 基本設計 平成23年度 = 実施設計 平成24～25年度 = 建設工事	18,440	-	18,440
新 (3) 吉井地域障害者施設（仮称）建設事業 <span style="float:right">〔障害福祉課〕</span> 障害者の地域活動拠点として、また日常生活を支援するため、障害者施設を建設する。 平成22年度 = 基本設計、実施設計 平成23年度 = 建設工事	15,000	-	15,000
新 (4) 児童養護施設整備費補助金 <span style="float:right">〔こども家庭課〕</span> 児童養護施設の入所児童の増加に対応するため、施設建設費の一部を補助する。	44,600	-	44,600
(5) 放課後児童健全育成事業 <span style="float:right">〔こども家庭課〕</span> 放課後における児童の健全育成を推進するため、66か所の放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う。（直営4クラブ） ・委託料（62クラブ分） 328,565 千円 ・施設借上料 30,375 千円 ・専用施設建設工事（佐野） 71,000 千円	476,035	443,584	32,451
新 (6) 保育所等緊急整備事業費補助金 <span style="float:right">〔保育課〕</span> 私立保育所の施設整備に対して、建設費の一部を補助する。 ・建設費 200,000千円	139,560	-	139,560
新 (7) こども憲章啓発事業 <span style="float:right">〔こども家庭課〕</span> 2010年の市制施行110周年にあわせて、こども憲章の制定宣言を行い、5月のこどもの日を中心に、記念事業として啓発活動を行う。	7,200	-	7,200
(8) こども都市宣言事業 <span style="float:right">〔こども家庭課〕</span> 平成23年4月の中核市移行時に、「こどもが輝く都市づくり」を実現していくために、こども都市宣言を行う。	1,447	212	1,235

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	22年度	21年度	増 減
(1) 保健所準備事業 <span style="float:right">〔保健所準備室〕</span> 平成23年4月1日の中核市移行に伴い、保健所設置に向け準備を進める。 平成22年度 = 設計、建設工事（動物収容施設） ・事業費 67,500 千円	千円 150,436	千円 1,228	千円 149,208
(2) 医療保健センター（仮称）建設事業 <span style="float:right">〔保健施設整備室〕</span> 高松町のJT跡地に、中央保健センター・保健所・準夜診療所等の機能を備えた複合施設を新図書館と併せて建設する。 ・鉄骨造6階建（地下1階） ・総事業費 6,567,809 千円 （新図書館を含めた全体事業費 11,048,068千円） 平成20～22年度 = 建設工事 平成22年度 = 初度調弁 平成23年4月開所予定	4,348,825	1,244,443	3,104,382
新 (3) 肺炎球菌個別予防接種の助成 <span style="float:right">〔健康課〕</span> 肺炎の原因は肺炎球菌によるものが最も多く、特に高齢者では重症化する危険性が高いため、予防接種に対して助成する。 ・対象 75歳以上 ・助成額 1,000円	3,900	-	3,900
新 (4) ヒブ個別予防接種の助成 <span style="float:right">〔健康課〕</span> ヒブ（Hib）は、乳幼児の「細菌性髄膜炎」を引き起こす原因細菌で、罹患すると重症化の危険性が高いため、予防接種に対して助成する。 ・対象 2歳未満 ・助成額 1,000円 / 1回（4回まで）	2,711	-	2,711
(5) 太陽光発電システム導入への補助 <span style="float:right">〔環境政策課〕</span> 市民が行う太陽光発電システムの導入に対し、経費の一部を補助することにより、地球温暖化対策を推進する。	75,000	10,000	65,000
新 (6) 新町クリーンステーション（仮称）整備 <span style="float:right">〔一般廃棄物対策課〕</span> 新町清掃センターを解体し、跡地に一般廃棄物のストックヤードを整備する。 平成22年度 車庫棟解体、焼却炉解体設計 平成23年度 焼却炉解体、ストックヤード実施設計 平成24年度 スtockヤード建設工事	18,040	-	18,040
新 (7) 焼却施設等整備方針調査検討 <span style="float:right">〔一般廃棄物対策課〕</span> 高浜クリーンセンターの老朽化の進行に伴い、現状の施設の状況を調査し、今後の整備方針を検討する。	11,000	-	11,000

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		
	予 算 額		
	22年度	21年度	増 減
<p>(8) 最終処分場（エコパーク様名）第二期施設整備 〔一般廃棄物対策課〕</p> <p>施設の拡張を行い、埋立期間を約12年延伸する。平成24年4月 供用開始予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事施工監理委託料 14,500 千円</li> <li>・ 整備工事 284,600 千円</li> </ul>	千円 308,150	千円 46,549	千円 261,601

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業



【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		7 款	商 工 費	
		予 算 額		
		2 2 年度	2 1 年度	増 減
		千円	千円	千円
拡	<b>(1) 中心市街地活性化への取り組み</b>			
	・ <b>商店街環境施設整備支援</b> 【商業課】 商店街が設置・維持管理する環境施設（街路灯・案内板等）を整備することで、安全で楽しく買い物ができる商業環境づくりを支援し、市民の利便性向上と商店街の活性化を図る。 ・ 省エネルギー型街路灯整備改修事業補助金 500 千円	23,385	36,809	13,424
	・ <b>中心市街地商業活性化支援</b> 【商業課】 中心市街地の商業活性化を総合的に支援するため、商店街組合のイベント等に補助する。	21,735	18,107	3,628
	・ <b>後継者対策事業</b> 【商業課】 個性ある個店の集積を図り、魅力ある調和の取れた中心市街地づくりを推進するため、新規開業資金を借り受けた者に対し、その借入に係る利子及び保証料を補助する。	4,940	5,182	242
	<b>(2) 中小企業への支援</b> 【工業課】 全国的規模及び県内で開催される見本市、展示会等の参加費用の一部を助成し、企業の新製品開発、受注振興、販路拡大及び技術水準の向上を図る。 また、経営の合理化や生産性の向上などを図るため依頼した中小企業診断士等の診断・指導に要する経費の一部を補助する。	15,675	10,486	5,189
拡	<b>(3) 中小企業向け融資の促進</b> 【商業課】 中小企業を取り巻く経営環境は非常に厳しいことから、融資枠の拡大や融資条件の緩和等の措置を講じることにより、企業の資金繰りの円滑化を進め、経営の安定を図る。	25,623,160	15,233,956	10,389,204
新	<b>(4) 観光振興・イベントの実施</b>			
	・ <b>観光振興計画推進事業</b> 【観光課】 高崎市観光振興計画（平成22年3月策定予定）の促進にあたり、中心市街地の観光回遊や着地型体験観光の推進、榛名湖の名物づくりなど8つの事業を3年間で一つの区切りとして実施する。 その後見直し・検証を行い、その成果を今後の事業実施に活用する。	3,720	-	3,720
	・ <b>高崎まつり等の開催</b> 【観光課】 各地区の「まつり」や花火大会等を継続して開催する。 市制110周年記念事業として、山車まつりの拡充や、たかさき能（薪能）の野外開催などを行う。	141,613	115,400	26,213

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減
<b>新 (1) 道路空洞化調査</b> <span style="float:right">〔土木課〕</span> 道路の陥没事故を未然に防止し、利用者及び沿道住民の安全確保を図る。	千円 7,280	千円 -	千円 7,280
<b>(2) 道路橋りょう新設改良事業</b> <span style="float:right">〔土木課〕</span> ・道路整備事業 <span style="float:right">1,168,315 千円</span> 道路新設改良舗装 <span style="float:right">問屋町歩道築造ほか138路線</span> 橋りょう新設改良 <span style="float:right">橋りょう長寿命化計画のための点検及び改修等</span> ・用排水路整備事業 <span style="float:right">225,740 千円</span> 用排水路新設改良工事 <span style="float:right">天狗岩用水路改良ほか15か所</span> 雨水対策工事 <span style="float:right">中心市街地既設排水路補修等</span>	1,405,521	1,571,600	166,079
<b>(3) 地方道等改修事業</b> <span style="float:right">〔土木課〕</span> ・ 120号線 <span style="float:right">16,120 千円</span> 平成13～24年度 総事業費 500,000千円 L=750m W=11.0m 平成21年度末進捗率（見込）62.2% ・問屋町南通り線 <span style="float:right">25,490 千円</span> 平成21～24年度 総事業費 120,000千円 L=750m 平成21年度末進捗率（見込）56.1% ・烏川橋架替事業 <span style="float:right">55,930 千円</span> 平成21～26年度 総事業費 484,000千円 L=49m 平成21年度末進捗率（見込）6.8% ・矢田・川内線 <span style="float:right">27,790 千円</span> 平成20～22年度 総事業費 60,000千円 L=160m 平成21年度末進捗率（見込）41.7% 新 ・坂口・中奥平線 <span style="float:right">43,060 千円</span> 平成22～25年度 総事業費 200,000千円 L=490m 新 ・馬庭・岩井2号線 <span style="float:right">15,620 千円</span> 平成22～25年度 総事業費 150,000千円 L=560m 新 ・環状線 <span style="float:right">15,000 千円</span> 平成22～25年度 総事業費 100,000千円 L=1,130m 新 ・競馬場通り線 <span style="float:right">6,400 千円</span> 平成22～25年度 総事業費 12,000千円 L=1,060m	272,971	335,362	62,391

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業







【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費	
	予 算 額			増 減
	22年度	21年度	千円	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高崎操車場跡地周辺 726,871 千円 75.3ha 平成9～29年度 総事業費 17,195,000千円 平成21年度未進捗率（見込）29.0%</li> <li>・上中居 308,717 千円 9.4ha 平成13～25年度 総事業費 5,350,000千円 平成21年度未進捗率（見込）76.7%</li> <li>・新町駅前第二 89,859 千円 13.7ha 昭和61～平成22年度 総事業費 4,544,000千円 平成21年度未進捗率（見込）80.9%</li> <li>・群馬中央第二 376,217 千円 72.0ha 平成9～35年度 総事業費 12,900,000千円 平成21年度未進捗率（見込）17.4%</li> <li>・土地区画整理推進費 327,958 千円 組合施行の土地区画整理事業に係る経費 新保・日高土地区画整理組合 菅谷高畑土地区画整理組合</li> </ul>				
<p><b>（5）市街地再開発事業</b> <span style="float: right;"><b>〔市街地整備課〕</b></span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高崎駅東口第八地区 71,200 千円 総事業費 15億円 平成19～23年度 地上11階 延べ面積5,200㎡</li> <li>・高崎駅西口第四地区 38,000 千円 総事業費 29億円 平成20～24年度 地上8階 延べ面積12,500㎡</li> </ul>	109,200	66,800	42,400	
<p><b>（6）街路事業</b> <span style="float: right;"><b>〔都市施設課〕</b></span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高前幹線 206,886 千円 平成8～25年度 総事業費 3,120,600千円 L=530m W=30m 平成21年度未進捗率（見込）76.7%</li> <li>・飯塚並榎線 39,680 千円 平成13～23年度（第一工区） 総事業費 1,140,500千円 L=410m W=16m 平成21年度未進捗率（見込）93.9% 平成22～28年度（第二工区） 総事業費 745,000千円 L=415m W=16m</li> <li>・宿横手大沢線 2,000 千円 平成22～29年度（第三工区） 総事業費 960,000千円 L=400m W=18m</li> </ul>	1,372,419	1,481,688	109,269	

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業



【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減
<p>(8) <b>スマートIC整備事業</b> <span style="float:right">〔スマートインター整備室〕</span>                      高崎都心部のポテンシャルの向上と地域経済の発展のために、スマートインターを整備し、高速交通網の利便性の向上を図る。                      平成21～23年度                      用地買収、文化財調査、周辺整備工事</p>	千円 673,678	千円 454,330	千円 219,348
<p>(9) <b>観音山公園整備</b> <span style="float:right">〔公園緑地課〕</span>                      都市環境の中で、市民が身近に自然に触れ合える重要な環境資源として、カッパピア跡地を中心に保全と活用整備を図る。                      平成21年度 詳細設計、用地買収                      平成22年度～ 施工監理、整備工事</p>	272,000	198,264	73,736
<p>(10) <b>山名団地建替</b> <span style="float:right">〔建築住宅課〕</span>                      山名市営住宅の建替のため、建設工事を実施する。                      整備予定戸数 23棟148戸（平成18～23年度）                      平成22～23年度 建替工事（第5期）</p>	192,406	477,562	285,156

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	9 款		消 防 費
	予 算 額		
	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減
(1) 消防ポンプ自動車購入 吉井方面隊第3分団及び第5分団 各1台	千円 37,000	千円 36,000	千円 1,000
(2) 防災訓練事業 災害発生を想定した防災訓練を実施する。	5,400	-	5,400

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款	教 育 費	
	予 算 額		
	22年度	21年度	増 減
(1) 耐震補強事業 <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 昭和56年（新耐震設計基準施行）以前に建設された校舎や屋内運動場の耐震診断を行い、その結果に基づき補強設計、補強工事を実施する。 ・耐震診断実施校 = 小学校 9校、中学校 3校 ・耐震補強設計実施校 = 小学校 4校、中学校 3校 ・耐震補強工事实施校 = 小学校 4校、中学校 5校	千円 523,880	千円 487,996	千円 35,884
(2) 自校方式給食拡充事業 <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 食育など様々な観点から、高崎市全域に自校方式の給食を拡大していく。また、自校方式移行に伴い老朽化した給食センターを廃止する。 平成22年度 = 設計（箕郷地域小中学校2校） = 整備（下里見小、下室田小）21年度繰越事業 平成23年度 = 設計（箕郷・群馬地域小中学校2校） = 整備（箕郷地域小中学校2校） = 榛名学校給食センター解体 平成24年度 = 設計（新町地域小中学校2校） = 整備（箕郷・群馬地域小中学校2校）	44,394	313,926	269,532
(3) 倉渕統合校整備事業 <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 倉渕地域の3小学校を1校に統合するにあたり、必要となる諸室を増築する。 ・鉄骨造2階建 約500㎡ 平成21年度 = 設計 平成22年度 = 増築工事	170,499	7,296	163,203
新(4) 倉渕統合校プール建設事業 <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 倉渕地域の3小学校を1校に統合するにあたり、老朽化したプールをステンレス製に改築する。 平成22年度 = 設計 平成23年度 = 建設工事	5,088	-	5,088
新(5) 中川小学校プール建設事業 <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 老朽化したプールを、ステンレス製のプールに改築する。 平成22年度 = 設計 平成23年度 = 建設工事	5,639	-	5,639
(6) 中尾中学校校舎建設事業 <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 老朽化した校舎（普通教室棟、特別教室棟）を、生徒の安全性の確保や教育環境の改善を図るため改築する。 ・鉄筋コンクリート造 4階建（一部3階建） 5,500㎡ 平成20年度 = 設計 平成21～22年度 = 建設工事	918,917	714,734	204,183

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款		教 育 費
	予 算 額		
	22年度	21年度	増 減
<b>新(7) 佐野中学校校舎建設事業</b> <span style="float:right">〔教育総務課〕</span> 老朽化した校舎（普通教室棟・管理室棟）を、生徒の安全性の確保や教育環境の改善を図るため改築する。 ・鉄筋コンクリート造 4階建 約2,500㎡ 平成21年度 = 耐力度調査 平成22～23年度 = 設計 平成23～24年度 = 建設工事	千円 35,218	千円 -	千円 35,218
<b>(8) 生涯学習センター（仮称）建設事業</b> <span style="float:right">〔教育施設企画室〕</span> 生涯学習推進のための拠点施設として旧群馬中央中学校跡地（足門町）に生涯学習センター（仮称）を建設する。 （男女共同参画センター（仮称）との複合施設） 平成21～22年度 = 実施設計 平成22～23年度 = 建設工事	290,675	67,966	222,709
<b>(9) 史跡の保存整備</b> <span style="float:right">〔文化財保護課〕</span> 貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるように整備を行う。			
・ <b>日高遺跡</b> 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 実施設計に基づき史跡公園として保存整備を行う。 平成21～23年度 = 古代生活再現ゾーン北（JR上越線北）	88,614	61,621	26,993
・ <b>箕輪城跡</b> 国指定史跡 中世（15世紀後半）築城の城郭（平山城） 史跡地内樹木伐採及び防空壕埋め戻し等に係る実施設計を行う。	11,512	16,844	5,332
<b>新(10) 多胡郡建郡1300年記念事業</b> <span style="float:right">〔文化財保護課〕</span> 多胡碑に記されている多胡郡は、2011年3月9日に建郡1300年を迎えるので、特別展やシンポジウムを開催し、多胡碑の価値を改めて全国にアピールする。	5,793	-	5,793
<b>(11) 下里見公民館（仮称）建設事業</b> <span style="float:right">〔社会教育課〕</span> 地域の社会教育活動拠点となる下里見公民館（仮称）を建設する。 平成22年度 = 基本設計、実施設計 平成23年度 = 建設工事	19,636	1,500	18,136

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

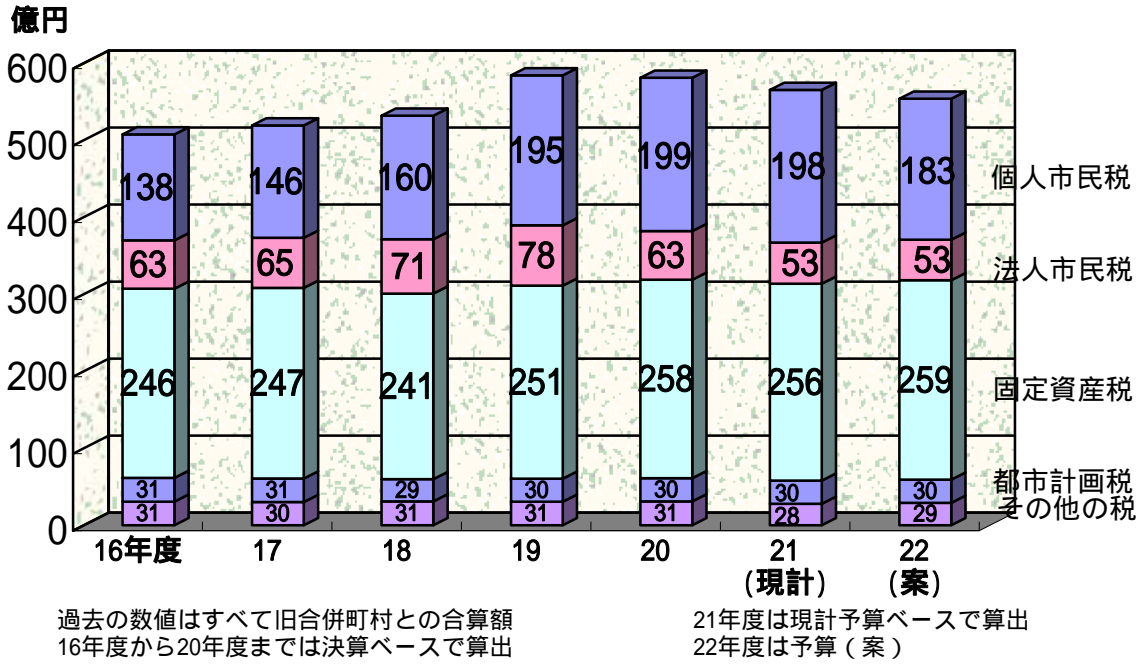
【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款	教 育 費	
	予 算 額		
	22年度	21年度	増 減
	千円	千円	千円
<b>(12) 新図書館建設事業</b> <span style="float:right">〔図書館〕</span> 高松町のJT跡地に、医療保健センター（仮称）との複合施設として建設する。 ・鉄骨造6階建（地下1階） ・総事業費 4,480,259千円 （医療保健センター（仮称）を含めた全体事業費 11,048,068千円） 平成21～22年度＝建設工事 平成22年度＝初度調弁 平成23年4月開館予定	2,900,184	973,252	1,926,932
<b>(13) 榛名地域図書館（仮称）建設事業</b> <span style="float:right">〔図書館〕</span> 榛名地域に福祉会館との複合施設として建設する。 平成21年度＝基本設計、実施設計（繰越明許） 平成22年度＝実施設計 平成23～24年度＝建設工事	-	24,236	24,236
<b>(14) 群馬地域運動広場（仮称）整備事業</b> <span style="float:right">〔教育施設企画室〕</span> 軟式野球場、少年野球場、レクリエーション広場などの施設を一体的に整備する。 平成22年度＝実施設計、整備工事 平成23年度＝整備工事	92,303	911,321	819,018

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

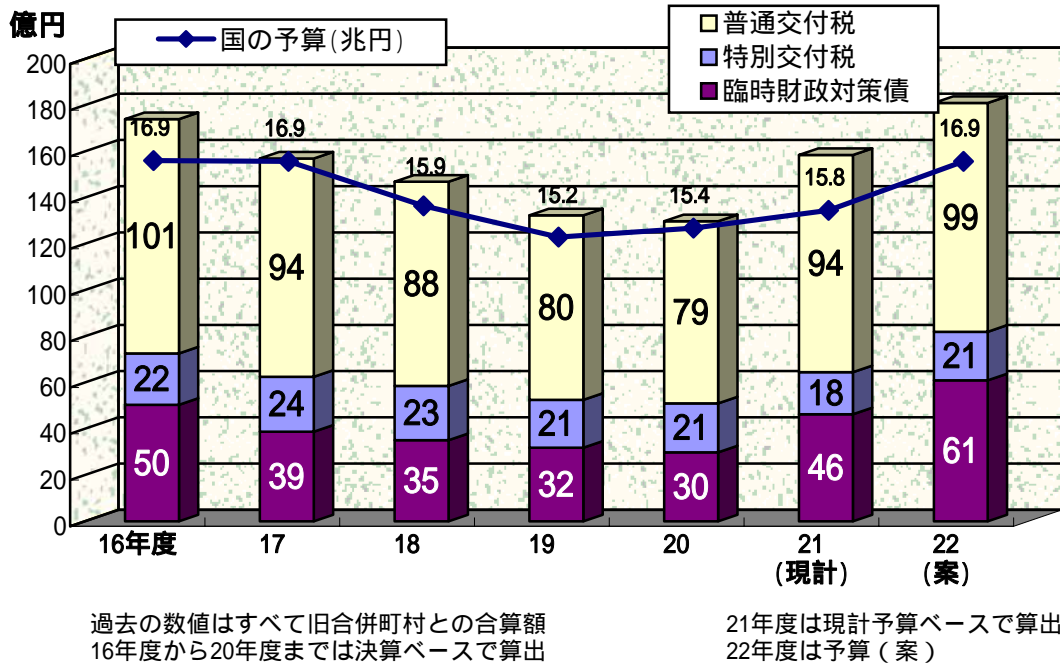
# その他の資料

## 1. 地方税の推移(見込み)



19年度は、個人市民税が所得税から税源移譲されたことなどにより増加しています。  
21年度(現計)と22年度(案)は、景気後退による企業業績の悪化などにより、個人・法人市民税の大幅な減少を見込んでいます。

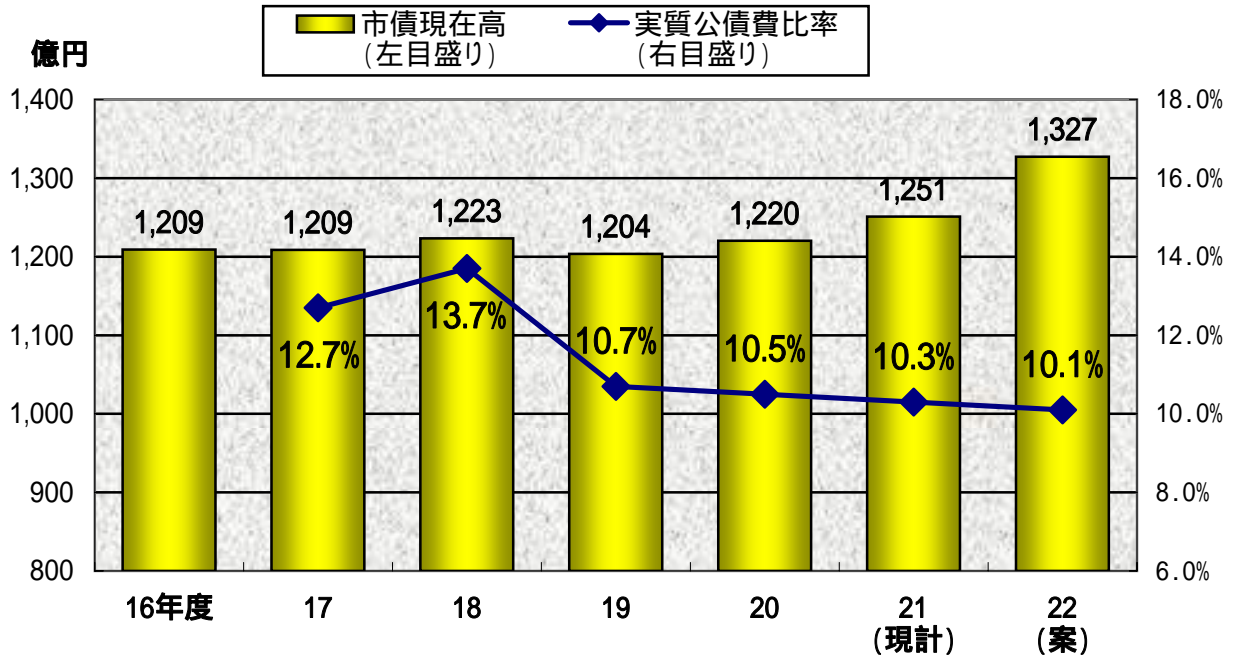
## 2. 地方交付税の推移



三位一体改革などにより大幅な減少が続いていましたが、22年度(案)は、臨時財政対策債の大幅な増額により、国の予算とともに実質的な地方交付税は、前年度から増加しております。



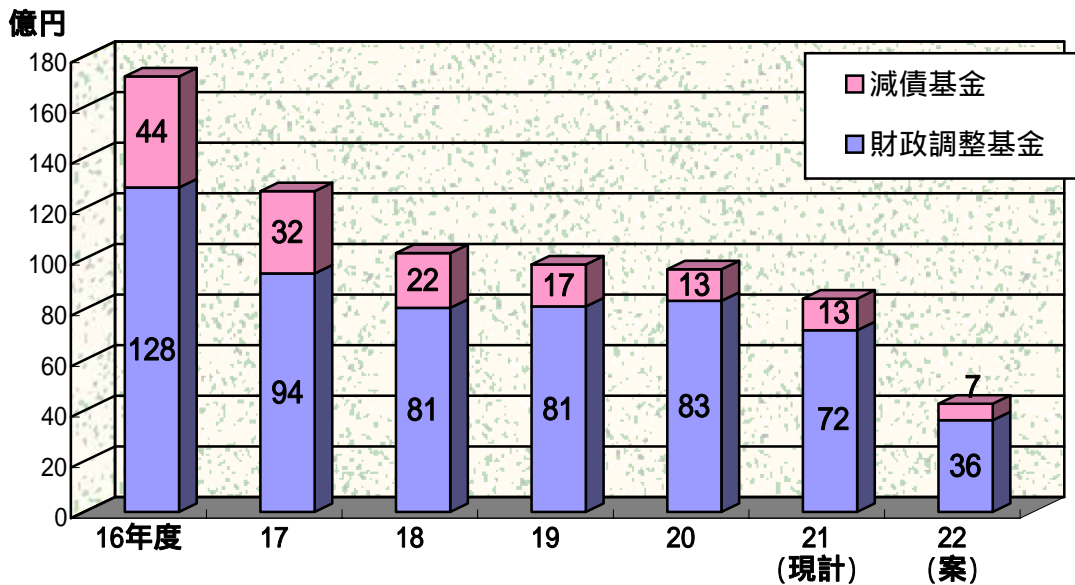
### 3. 実質公債費比率と市債現在高(見込み)(普通会計)



市債現在高はすべての旧合併町村との合算額  
 実質公債費比率は、17年度決算からの指標  
 19年度以降の実質公債費比率は、都市計画税を充当

16年度から20年度までは決算ベースで算出  
 21年度は現計予算ベースで算出  
 22年度は予算(案)での推計値

### 4. 基金の状況



過去の数値はすべて旧合併町村との合算額  
 16年度から20年度までは決算ベースで算出

21年度は現計予算ベースで算出  
 22年度は予算(案)

16年度をピークに減少が続いています。  
 今後、年度間の収支均衡を図り、一定額を確保しておく必要があります。

5. 一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入( )	歳出( )	市税( )				
10	93,190,300	96,267,233	92,489,787	43,388,750	14.4	12.5	14.0	3.6
11	92,613,000	98,912,502	96,536,534	43,123,793	0.6	2.7	4.4	0.6
12	93,434,000	96,451,668	94,245,206	41,993,742	0.9	2.5	2.4	2.6
13	93,614,000	95,938,322	93,901,283	41,586,680	0.2	0.5	0.4	1.0
14	90,115,000	90,546,289	87,819,332	40,397,165	3.7	5.6	6.5	2.9
15	89,092,000	91,100,797	88,083,711	39,107,445	1.1	0.6	0.3	3.2
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000				1.0			
22	159,190,000				18.2			

17年度及び18年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

6. 一般会計予算財源内訳

(1) 一般財源、特定財源

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
一 般 財 源	84,108,102	52.8	78,075,242	58.0
特 定 財 源	75,081,898	47.2	56,624,758	42.0
歳 入 合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0

特定財源は、国県支出金、市債(一部を除く)などの用途が特定されているもの。

(2) 自主財源、依存財源

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
自 主 財 源	99,093,709	62.2	88,344,462	65.6
依 存 財 源	60,096,291	37.8	46,355,538	34.4
歳 入 合 計	159,190,000	100.0	134,700,000	100.0

依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

## 【 主 な 歳 入 予 算 の 内 訳 と 地 方 財 政 計 画 】

項 目	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減 額	増 減 率	地 財 計 画
	千円	千円	千円	%	%
<b>1 市 税</b>	<b>55,383,883</b>	<b>54,093,152</b>	<b>1,290,731</b>	<b>2.4</b>	
市民税	23,564,477	24,424,958	860,481	3.5	12.3
・個人市民税	18,307,075	18,703,808	396,733	2.1	9.4
(うち所得割)	17,531,041	18,018,874	487,833	2.7	9.6
・法人市民税	5,257,402	5,721,150	463,748	8.1	23.5
(うち法人税割)	3,768,450	4,266,096	497,646	11.7	29.9
固定資産税	25,897,035	24,176,751	1,720,284	7.1	0.1
・土地	10,019,506	9,457,431	562,075	5.9	0.1
・家屋	10,636,418	9,648,821	987,597	10.2	2.6
・償却資産	4,822,860	4,617,761	205,099	4.4	5.7
軽自動車税	572,996	504,360	68,636	13.6	2.8
市たばこ税	2,292,845	2,079,303	213,542	10.3	5.2
特別土地保有税	2	2	0	0.0	21.1
入湯税	42,835	42,075	760	1.8	5.9
都市計画税	3,013,693	2,865,703	147,990	5.2	1.2
<b>2 地方譲与税</b>	<b>1,370,000</b>	<b>1,270,000</b>	<b>100,000</b>	<b>7.9</b>	
・地方揮発油譲与税	370,000	210,000	160,000	76.2	57.4
・自動車重量譲与税	1,000,000	950,000	50,000	5.3	6.4
・地方道路譲与税	0	110,000	110,000	皆減	皆減
<b>3 利子割交付金</b>	<b>190,000</b>	<b>270,000</b>	<b>80,000</b>	<b>29.6</b>	28.3
	税率5%×99%×3/5=県民税の収入済決算額の割合により配分				
<b>4 配当割交付金</b>	<b>60,000</b>	<b>60,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	76.2
	県民税配当割額(配当額の3%)×99%×3/5を市町村に交付				
<b>5 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	28.0
	県民税株式等譲渡所得割額(譲渡所得の3%)×99%×3/5を市町村に交付				
<b>6 地方消費税交付金</b>	<b>3,510,000</b>	<b>3,130,000</b>	<b>380,000</b>	<b>12.1</b>	2.3
	国の消費税額(4%)の25%(1%) 都道府県は1/2を市町村に交付(人口及び従業者数により按分)				
<b>7 ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>190,000</b>	<b>77,000</b>	<b>113,000</b>	<b>146.8</b>	0.2
	ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の7/10を県から交付				
<b>8 自動車取得税交付金</b>	<b>400,000</b>	<b>430,000</b>	<b>30,000</b>	<b>7.0</b>	9.8
	税収の66.5%を市町村道の延長及び面積に按分し県から交付				

項 目	2 2 年度	2 1 年度	増減額	増減率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
<b>9 国有提供施設等所在市町村助成交付金</b>	<b>54,244</b>	<b>14,193</b>	<b>40,051</b>	<b>282.2</b>	<b>3.1</b>
<b>10 地方特例交付金</b>	<b>628,000</b>	<b>770,000</b>	<b>142,000</b>	<b>18.4</b>	17.1
・地方特例交付金 (児童手当等、住宅ローン 控除分、自動車取得税 減税分)	628,000	570,000	58,000	10.2	
・特別交付金(減税補てん分)	0	200,000	200,000	皆減	
<b>11 地方交付税</b>	<b>12,000,000</b>	<b>8,100,000</b>	<b>3,900,000</b>	<b>48.1</b>	6.8
・普通交付税	9,900,000	6,500,000	3,400,000	52.3	
・特別交付税	2,100,000	1,600,000	500,000	31.3	
	21年度普通交付税交付決定額 9,394,350千円 国の交付税予算 16兆8,935億円(21年度 15兆8,202億円)				
<b>12 交通安全対策特別交付金</b>	<b>106,000</b>	<b>100,000</b>	<b>6,000</b>	<b>6.0</b>	3.4
	交通事故発生件数、人口集中地区人口、市が管理する改良済道路 の延長により配分				
<b>13 分担金及び負担金</b>	<b>1,819,530</b>	<b>1,656,708</b>	<b>162,822</b>	<b>9.8</b>	-
・保育料	1,705,193	1,537,426	167,767	10.9	
<b>14 使用料及び手数料</b>	<b>4,829,019</b>	<b>4,899,795</b>	<b>70,776</b>	<b>1.4</b>	-
・経済大学授業料	2,146,855	2,142,750	4,105	0.2	
<b>15 国庫支出金</b>	<b>15,745,886</b>	<b>10,951,939</b>	<b>4,793,947</b>	<b>43.8</b>	-
・民生費国庫負担金	12,793,843	7,190,138	5,603,705	77.9	
・教育費国庫負担金	142,913	40,466	102,447	253.2	
・衛生費国庫補助金	447,239	105,761	341,478	322.9	
・土木費国庫補助金	1,234,765	2,257,541	1,022,776	45.3	
・教育費国庫補助金	477,202	600,837	123,635	20.6	
<b>16 県支出金</b>	<b>8,488,961</b>	<b>7,834,806</b>	<b>654,155</b>	<b>8.3</b>	-
・民生費県負担金	3,724,247	3,256,454	467,793	14.4	
・民生費県補助金	2,621,347	1,789,811	831,536	46.5	
・衛生費県補助金	161,300	1,170,542	1,009,242	86.2	
・総務費県委託金	914,252	674,979	239,273	35.4	
<b>17 財産収入</b>	<b>360,307</b>	<b>484,124</b>	<b>123,817</b>	<b>25.6</b>	-
・物品売払収入	124,555	195,680	71,125	36.3	
(古紙等売払収入)	115,436	188,539	73,103	38.8	
<b>18 寄附金</b>	<b>2,007</b>	<b>8</b>	<b>1,999</b>	<b>24,987.5</b>	-

項 目	2 2 年度	2 1 年度	増減額	増減率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
<b>19 繰入金</b>	<b>5,302,613</b>	<b>6,523,040</b>	<b>1,220,427</b>	<b>18.7</b>	
・ 財政調整基金	3,550,000	4,700,000	1,150,000	24.5	
・ 減債基金	600,000	600,000	0	0.0	-
・ 職員退職手当基金	615,733	600,000	15,733	2.6	
・ 土地開発基金	200,000	400,000	200,000	50.0	
<b>20 繰越金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	-
<b>21 諸収入</b>	<b>31,396,349</b>	<b>20,687,634</b>	<b>10,708,715</b>	<b>51.8</b>	
・ 学校等給食事業収入	1,849,703	1,729,892	119,811	6.9	
<b>22 市債</b>	<b>17,323,200</b>	<b>13,317,600</b>	<b>4,005,600</b>	<b>30.1</b>	
・ 通常債	11,223,200	9,067,600	2,155,600	23.8	
（衛生債）	4,074,700	1,664,200	2,410,500	144.8	-
（土木債）	3,282,400	3,002,400	280,000	9.3	
（教育債）	3,728,900	3,833,400	104,500	2.7	
・ 臨時財政対策債	6,100,000	4,250,000	1,850,000	43.5	49.7

平成 2 2 年度合併特例債予定事業一覧

事 業 名	予算額（千円）
男女共同参画センター（仮称）建設	62,300
医療保健センター（仮称）建設	3,787,100
動物収容施設建設	69,400
埋立処分地施設整備	212,700
高崎駅東口周辺整備	1,267,100
小学校校舎等耐震補強	153,100
倉渕統合校整備	114,100
中学校校舎等耐震補強	81,400
中尾中学校校舎建設	529,900
生涯学習センター（仮称）建設	86,200
新図書館建設	2,714,400
群馬地域運動広場（仮称）整備	49,800
合 計	9,127,500

年度別合併特例事業債借入状況

年 度	借入額（千円）	備 考
1 8 年度	4,629,100	
1 9 年度	1,038,100	
2 0 年度	5,032,600	
2 1 年度	4,010,600	予定額
2 2 年度	9,127,500	予定額
合 計	23,837,900	

## 国民健康保険事業特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	9,947,665	10,267,218	△ 319,553	△ 3.1
2 使用料及び手数料	2	2	-	-
3 国庫支出金	9,590,537	8,789,801	800,736	9.1
4 療養給付費等交付金	2,047,556	1,765,795	281,761	16.0
5 前期高齢者交付金	7,695,555	5,520,793	2,174,762	39.4
6 県支出金	1,733,592	1,694,549	39,043	2.3
7 共同事業交付金	4,315,869	3,802,543	513,326	13.5
8 財産収入	250	566	△ 316	△ 55.8
9 繰入金	2,069,632	2,043,397	26,235	1.3
10 繰越金	2	2	-	-
11 諸収入	57,749	59,699	△ 1,950	△ 3.3
歳入合計	37,458,409	33,944,365	3,514,044	10.4

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	472,534	454,516	18,018	4.0
2 保険給付費	25,730,735	22,669,006	3,061,729	13.5
3 後期高齢者支援金等	4,529,987	4,102,579	427,408	10.4
4 前期高齢者納付金等	12,903	5,526	7,377	133.5
5 老人保健拠出金	23,191	718,999	△ 695,808	△ 96.8
6 介護納付金	1,962,270	1,778,790	183,480	10.3
7 共同事業拠出金	4,315,889	3,802,563	513,326	13.5
8 保健事業費	275,406	277,626	△ 2,220	△ 0.8
9 基金積立金	250	566	△ 316	△ 55.8
10 公債費	500	500	-	-
11 諸支出金	34,744	33,694	1,050	3.1
12 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	37,458,409	33,944,365	3,514,044	10.4

1. 加入世帯数・被保険者数 ※ ( )内は21年度当初

	加入世帯数	被保険者数
一般	54,700世帯 (52,000世帯)	97,300人 (91,400人)
退職者	3,200世帯 (2,300世帯)	7,100人 (6,100人)
計	57,900世帯 (54,300世帯)	104,400人 (97,500人)

2. 国民健康保険税率 ※ ( )内は21年度当初

	医療分	後期高齢支援金分	介護分
所得割	7.4%(7.4%)	1.8%(1.8%)	2.0%(2.0%)
資産割	14.0%(14.0%)	0.0%(0.0%)	0.0%(0.0%)
均等割	29,000円(29,000円)	7,400円(7,400円)	9,400円(9,400円)
平等割	25,500円(25,500円)	5,800円(5,800円)	6,100円(6,100円)
課税限度額	500,000円(470,000円)	130,000円(120,000円)	90,000円(90,000円)

吉井支所所管区域(H27年度統一)

	医療分	後期高齢支援金分	介護分
所得割	6.3%(6.0%)	1.8%(1.7%)	1.5%(1.3%)
資産割	27.0%(30.0%)	0.0%(0.0%)	0.0%(0.0%)
均等割	17,000円(15,000円)	9,500円(10,000円)	11,500円(12,000円)
平等割	23,500円(23,000円)	800円(0円)	1,000円(0円)
課税限度額	500,000円(470,000円)	130,000円(120,000円)	90,000円(90,000円)

3. 国民健康保険制度等

・自己負担割合

就学	70歳	74歳	75歳～(後期高齢者医療制度)
2割	3割	一般2割(3割)	一般1割(3割)

・70～74歳は1割に凍結1年間延長 ・( )内は現役並み所得者

・自己負担限度額(70歳まで)

上位所得者	150,000円+[(実際にかかった医療費-500,000円)×1%](83,400円)
一般	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)
市民税非課税世帯	35,400円(24,600円)

・自己負担限度額(70～74歳) 原則定率1割負担、現役並み所得者については定率3割負担。

	外来限度額(個人毎)	外来+入院限度額(世帯毎)
現役並み所得者	44,400円	80,100円+[(実際にかかった医療費-267,000円)×1%](44,400円)
一般	12,000円	44,400円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		15,000円

※ ( )内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

・高額医療費・高額介護合算制度

国保と介護の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

	国保＋介護保険(70歳未満を含む)	国保＋介護保険(70歳から74歳)
上位所得者	1,260,000円	670,000円
一般	670,000円	560,000円
低所得者Ⅱ	340,000円	310,000円
低所得者Ⅰ		190,000円

4. 出産育児一時金(H21.10改正) 38万円 → 原則42万円

5. その他 葬祭費、特定健診、特定保健指導、人間ドック助成など



## 介護保険特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 保 険 料	3,827,685	3,456,563	371,122	10.7
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	5,044,548	4,290,482	754,066	17.6
4 支払基金交付金	6,425,156	5,442,952	982,204	18.0
5 県支出金	3,201,737	2,709,472	492,265	18.2
6 財産収入	777	2	775	38750.0
7 繰 入 金	3,930,448	3,762,451	167,997	4.5
8 繰 越 金	1	1	-	-
9 諸 収 入	1,005	4,875	△ 3,870	△ 79.4
歳 入 合 計	22,431,358	19,666,799	2,764,559	14.1

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	494,449	469,960	24,489	5.2
2 保険給付費	21,281,850	18,538,423	2,743,427	14.8
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	548,082	552,714	△ 4,632	△ 0.8
5 基金積立金	777	2	775	38750.0
6 公 債 費	200	200	-	-
7 諸支出金	5,000	4,500	500	11.1
8 予 備 費	100,000	100,000	-	-
歳 出 合 計	22,431,358	19,666,799	2,764,559	14.1

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 83,363人 (21年度 75,197人・20年度 73,422人)

2. 第4期介護保険計画(平成21～23年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税、又は生活保護受給者		45%	21,600円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	45%	21,600円
第3段階		上記以外の人	70%	33,600円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	80%	38,400円
		上記以外の人	100%	48,000円
第5段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が200万円未満	125%	60,000円
第6段階		本人の合計所得が200万円以上400万円未満	150%	72,000円
第7段階		本人の合計所得が400万円以上1,000万円未満	175%	84,000円
第8段階		本人の合計所得が1,000万円以上	200%	96,000円

吉井地域における、第4期介護保険計画(平成21～23年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	老齢福祉年金受給者で世帯全員が非課税、又は生活保護受給者		50%	22,000円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	50%	22,000円
第3段階		上記以外の人	75%	33,000円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得＋年金収入が80万円以下の人	87.5%	38,500円
		上記以外の人	100%	44,000円
第5段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が200万円未満	125%	55,000円
第6段階		本人の合計所得が200万円以上	150%	66,000円

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	20%	30%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	20%	30%

※ 3%増の報酬改定が行われることによる保険給付費増額分のうち第1号被保険者保険料に係る増額分について、21年度においては全額、22年においては半額を国が負担する。

4. 地域支援事業

①介護予防事業

特定高齢者を選定し、高齢者を対象に運動機能・生活機能向上等の教室を実施する。地域の介護予防の支援者として、「介護予防サポーター」「認知症サポーター」を育成する。

②包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

高齢者が、住み慣れた地域における生活を継続することができるよう、高齢者の総合相談・支援や権利擁護にあたるとともに、関係機関と連携し、地域にネットワークを構築するなど、必要な支援を行う。

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
介護予防事業	25%	12.5%	12.5%	20%	30%
包括支援事業	40%	20%	20%	20%	—

5. その他 特別給付、地域密着型サービスなど

## 牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	56,870	61,188	4,318	7.1
2 繰入金	26,577	1	26,576	2,657,600.0
3 繰越金	1	-	1	皆増
4 諸収入	41,977	59,291	17,314	29.2
歳入合計	125,425	120,480	4,945	4.1

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	123,325	117,529	5,796	4.9
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,851	851	29.8
歳出合計	125,425	120,480	4,945	4.1

#### 事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	15,784 千円
	嘱託人件費（2人）	3,013 千円
	光熱水費	24,420 千円
	賄材料費	19,777 千円
	委託料（施設維持管理等）	16,038 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,978 千円

#### 施設の概要

- ・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）
- ・ 利用実績（旧吉井町における平成20年度実績）

宿泊利用	8,284 人
休憩利用	30,192 人

#### 料金体系（主なもの）

区 分		市民	市民以外	利用時間	
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下		宿泊開始日の15時から終了日の10時まで	
		上記以外（3歳未満を除く）			
	1泊朝食付（3歳未満を除く）		4,500 円		
休憩	60歳以上		1回 200 円	1回 300 円	10時から17時まで
	上記以外（3歳未満を除く）		1回 400 円	1回 600 円	

## 後期高齢者医療特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,609,719	2,459,908	149,811	6.1
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	553,021	521,435	31,586	6.1
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	114,984	90,759	24,225	26.7
歳 入 合 計	3,277,726	3,072,104	205,622	6.7

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	33,926	30,012	3,914	13.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,114,354	2,933,317	181,037	6.2
3 保健事業費	114,446	95,775	18,671	19.5
4 諸支出金	5,000	3,000	2,000	66.7
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳 出 合 計	3,277,726	3,072,104	205,622	6.7

1. 加入者数 39,843人(21年11月30日現在)
2. 保険料 均等割額 39,600円 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円)×7.36%
- ・均等割額の軽減(世帯の総所得金額等に応じて)

8.5割軽減	軽減後5,940円	[基礎控除額33万円]を超えない世帯
5割軽減	軽減後19,800円	[基礎控除額33万円+24.5万円×世帯の被保険者数(被保険者である世帯主を除く)]を超えない世帯
2割軽減	軽減後31,680円	[基礎控除額33万円+35万円×世帯の被保険者数]を超えない世帯

※ 8.5割軽減対象のうち年金収入80万円以下の人は9割軽減になる。

※ 所得割は、年金収入153万円から211万円までは5割軽減になる。

- ・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額 9割軽減 所得割額 なし	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
----------------------	---

- ・自己負担限度額(月額)

	外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度に おける自己負担限度額
現役並み所得者	44,400円	80,100円+[実際にかかった医療費-267,000円]×1%](44,400円)	670,000円
一般	12,000円	44,400円	560,000円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者Ⅰ		15,000円	190,000円

※ ( )内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

3. 医療給付費の財源

公費《50%》		支援金《40%》	保険料等《10%》		
国庫	国3/6	各保険者からの支援金	高額医療支援	保険料	保険基盤安定制度
調整交付金	県1/6		国1/4 県1/4 保険料2/4	市町村が	県3/4
1/6	市町村1/6		(広域連合全体の保険料で負担)	広域連合に納付	市1/4

4. その他 葬祭費、健康診査、人間ドック助成など

## 老人保健特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 支払基金交付金	3,844	49,665	△ 45,821	△ 92.3
2 国庫支出金	1,850	23,000	△ 21,150	△ 92.0
3 県支出金	463	5,750	△ 5,287	△ 91.9
4 繰入金	1,530	6,067	△ 4,537	△ 74.8
5 繰越金	1	1	-	-
6 諸収入	104	1,004	△ 900	△ 89.6
歳 入 合 計	7,792	85,487	△ 77,695	△ 90.9

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	170	319	△ 149	△ 46.7
2 医療諸費	6,619	84,165	△ 77,546	△ 92.1
3 諸支出金	2	2	-	-
4 公債費	1	1	-	-
5 予備費	1,000	1,000	-	-
歳 出 合 計	7,792	85,487	△ 77,695	△ 90.9

昭和58年に発足した「老人保健制度」が、平成20年4月1日から「後期高齢者医療制度」へ移行した。「老人保健制度」では20年3月診療の医療給付費や医療費支給費と、これらの月遅れ請求分について支払い事務を行う。(平成22年度まで特別会計を継続)

## 簡易水道事業等特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	840	798	42	5.3
2 使用料及び手数料	69,588	71,984	△ 2,396	△ 3.3
3 財産収入	253	480	△ 227	△ 47.3
4 繰入金	65,961	89,300	△ 23,339	△ 26.1
5 繰越金	1	1	-	-
6 諸収入	2,000	1,869	131	7.0
[ 県支出金 ]	0	5,125	△ 5,125	皆減
歳入合計	138,643	169,557	△ 30,914	△ 18.2

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	50,125	52,027	△ 1,902	△ 3.7
2 事業費	56,001	87,072	△ 31,071	△ 35.7
3 公債費	30,517	28,458	2,059	7.2
4 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	138,643	169,557	△ 30,914	△ 18.2

#### 主な歳出

人件費（職員1人、嘱託1人）	9,392 千円
相満簡易水道導配水管布設替工事負担金	12,474 千円
中部簡易水道（水押地区）配水管布設替工事負担金	9,860 千円
沼ノ原簡易水道配水池等電気計装設備工事負担金	12,600 千円

#### 施設の概要

倉淵地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易水道 4（川浦、三ノ倉、中部、相満）</li> <li>・小水道 4（西ヶ淵、水沼、小倉、川浦）</li> </ul>
箕郷地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易水道 2（上善地、中善地）</li> </ul>
榛名地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易水道 8（湖畔、社家町、沼ノ原、上室田原 中室田、中室田北部、北の谷、本庄・中戸）</li> </ul>

## 農業集落排水事業特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	48,040	48,801	761	1.6
2 繰入金	127,409	149,676	22,267	14.9
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	12,769	29,254	16,485	56.4
歳 入 合 計	188,219	227,732	39,513	17.4

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	104,421	120,003	15,582	13.0
2 公債費	82,798	106,729	23,931	22.4
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳 出 合 計	188,219	227,732	39,513	17.4

農業集落排水管理費	人件費（職員1人） 需用費（光熱水費等） 委託料（施設維持管理等） 施設機能診断調査 防食工事設計 排水管移設工事（県道箕郷板鼻線） 富岡処理施設防水等改修	8,611 千円 24,222 千円 28,584 千円 2,499 千円 4,440 千円 12,768 千円 17,000 千円
-----------	--	--

#### 施設の概要

高崎地区	浜川集落排水施設 楽間行力集落排水施設
箕郷地区	富岡集落排水施設 善地集落排水施設 蟹沢集落排水施設



## 駐車場事業特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	181,218	188,497	7,279	3.9
2 繰入金	347,475	342,013	5,462	1.6
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	528,695	530,512	1,817	0.3

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	121,804	123,575	1,771	1.4
2 公債費	405,891	405,937	46	0.0
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	528,695	530,512	1,817	0.3

#### 駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費（1人）	7,630 千円
	その他事務費等	16,006 千円
・ 高松地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	19,274 千円
	光熱費等	3,288 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	52,332 千円
	光熱費等	23,274 千円

#### 施設の概要

・ 駐車台数	高松地下駐車場	150 台
	城址第二地下駐車場	391 台
・ 駐車料金		
普通駐車	1時間までの30分ごとに	160 円
	1時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,000 円（1回）
定期駐車		
高 松	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,550 円（月額）
	全日定期	14,500 円（月額）
城址第二	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,550 円（月額）

## 土地取得事業特別会計予算

### 歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	456,278	254,022	202,256	79.6
2 繰越金	1	1	-	-
3 市 債	980,000	1,870,300	890,300	47.6
歳入合計	1,436,279	2,124,323	688,044	32.4

### 歳出

科 目	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	980,090	1,870,309	890,219	47.6
2 公債費	456,189	254,014	202,175	79.6
歳出合計	1,436,279	2,124,323	688,044	32.4

#### 一般会計繰入金

齋場駐車場	108,558 千円
総合福祉センター駐車場	77,053 千円
都市計画事業用地（客車区跡地）	215,032 千円
都市計画事業用地（大手前石原線）	18,141 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地）	37,406 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地）	88 千円

#### 事業費

土地取得事業費	980,090 千円
【土地開発公社健全化対策】都市計画事業用地（日清製粉跡地）	3593.8㎡

#### 公債費

1 元金	齋場駐車場（平成18年度借入）	97,500 千円
	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	70,000 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	198,140 千円
2 利子	齋場駐車場（平成18年度借入）	11,058 千円
	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	7,052 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	16,892 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	18,141 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	37,406 千円

【一部事務組合の当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	広域行政		
	予算額		
	22年度	21年度	増減
	千円	千円	千円
<b>(1) 高崎市等広域市町村圏振興整備組合</b>	4,730,854	5,492,034	761,180
・ 消防救急無線共同整備事業 <b>〔消防局〕</b> 消防救急無線のデジタル化に伴う共同整備を行う。	23,352	32,100	8,748
・ 消防ポンプ自動車等購入 <b>〔消防局〕</b> 指揮車 1台（警防課） 8,800 千円 高規格救急自動車 2台（中央消防署、東消防署） 63,000 千円 水槽付消防ポンプ自動車 型 1台（郷原分署） 41,300 千円 救助工作車 型 1台（北消防署） 94,700 千円	207,800	245,620	37,820
・ 消防局空調設備改修工事 <b>〔消防局〕</b> 老朽化した消防局の空調を改修する。	110,000	-	110,000
<b>(2) 高崎工業団地造成組合</b> <b>〔工業課〕</b>	324,455	381,559	57,104
山名イーストタウン等の分譲促進を図る。 ・ 足門工業団地等用地買収費 100,000 千円 ・ 綿貫第二工業団地等造成工事 50,000 千円			

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

# 水道事業会計当初予算総括表

## 収入及び支出合計

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収入合計	7,784,480	7,263,135	521,345	7.2	
支出合計	9,864,094	9,299,974	564,120	6.1	

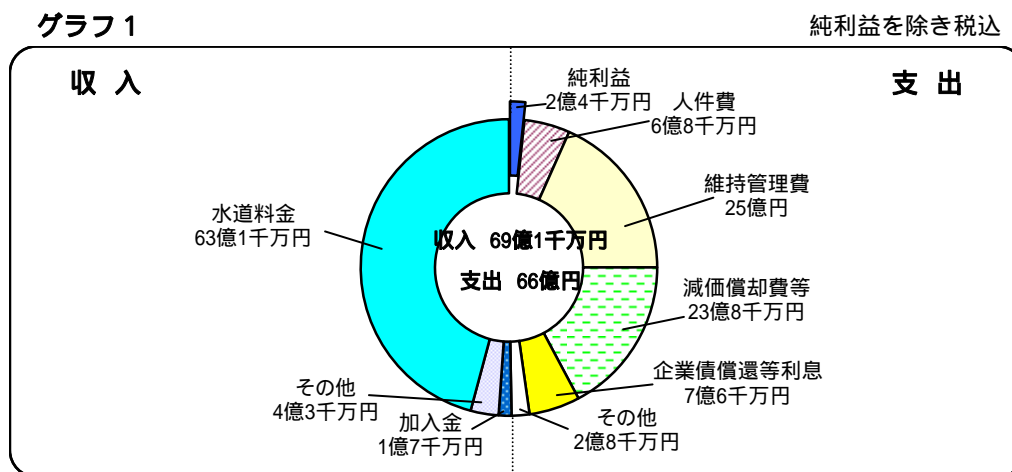
## 1 収益的収支

水道水を作り、家庭などに送り届ける水道管や浄水施設の維持管理等と地方債の利子償還のために必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収益的収入	6,914,754	6,476,641	438,113	6.8	
収益的支出	6,601,529	6,323,952	277,577	4.4	
収益的収支差引	313,225	152,689	160,536	105.1	

## 収益的収入支出の内訳



## 2 資本的収支

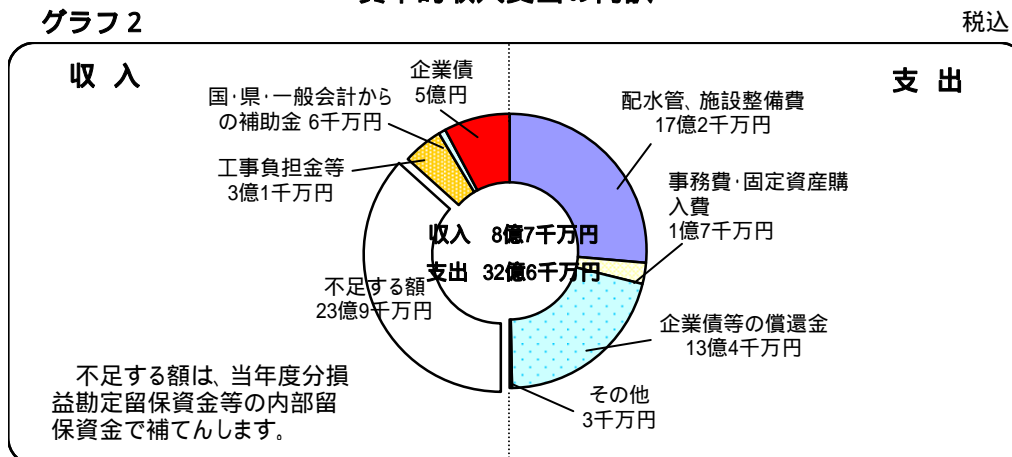
水道管の布設、水道施設の更新等と地方債の元金償還のために必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
資本的収入	869,726	786,494	83,232	10.6	
資本的支出	3,262,565	2,976,022	286,543	9.6	
資本的収支差引	2,392,839	2,189,528	203,311	9.3	

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,392,839千円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

## 資本的収入支出の内訳



## 【予算編成の基本的な考え方】

### 1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

#### 経営の効率化・健全化による現行料金体系の維持

健全経営を堅持することにより、2億4,600万円余りの純利益を確保します。

職員を削減（4人）して人件費の抑制を図り、経営健全化計画に基づいた財政運営を行います。

効果の見込める維持管理業務等の委託化を更に進め、事務の簡素化・効率化を図ります。

### 2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

#### 企業債（地方債）借入の抑制

企業債の借入を最小限にとどめ、借入残高の計画的・継続的な軽減を進めてまいります。

### 3 良質な水道水の安定供給を継続するための予算

#### 安全で良質な水道水の供給

石綿セメント管や老朽管の更新による管網整備を行います。

浄水施設等の設備更新は優先順位を十分に検討し、計画的・効率的に行ってまいります。

安全で良質な水道水を提供するため、定期又は臨時の水質検査を行います。

#### 安定した給水体制の確立

漏水調査委託は対象エリアを拡大して行い、有収率の向上に努めます。

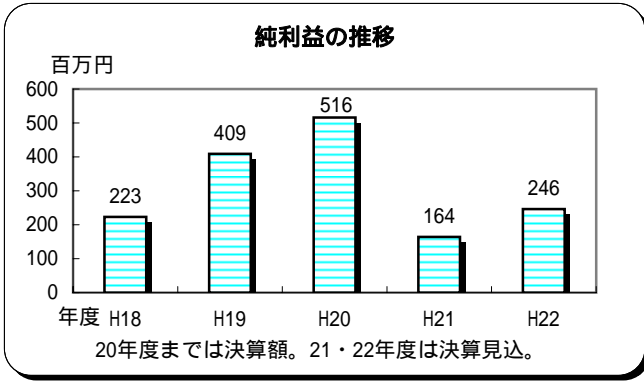
配・給水管の緊急修繕対策として、休日・夜間の修繕待機委託を行います。

非常時の応急給水のため、携帯用給水栓装置や非常用給水袋を計画的に配備します。

正確な使用水量を把握するため、計量法に基づいた定期的な水道メーターの交換を行います。

# 1 健全な財政運営

グラフ3



## 職員の削減による人件費の抑制

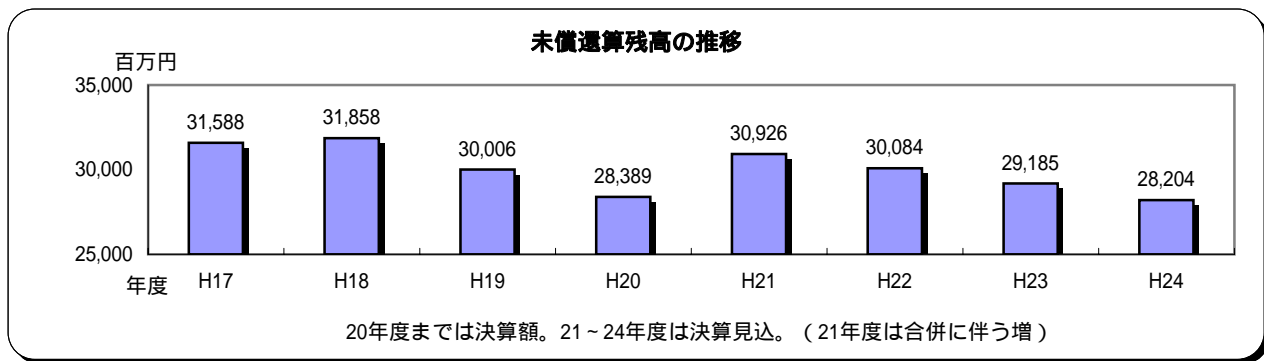
	職 員	再任用	合 計
現 行	88人	3人	91人
H22年度	80人	7人	87人

## 効果の見込める業務委託の拡大

- ・浄水場運転管理業務委託
- ・貯蔵品等維持管理業務委託
- ・検針及び料金徴収業務委託

# 2 将来世代への負担軽減

グラフ4



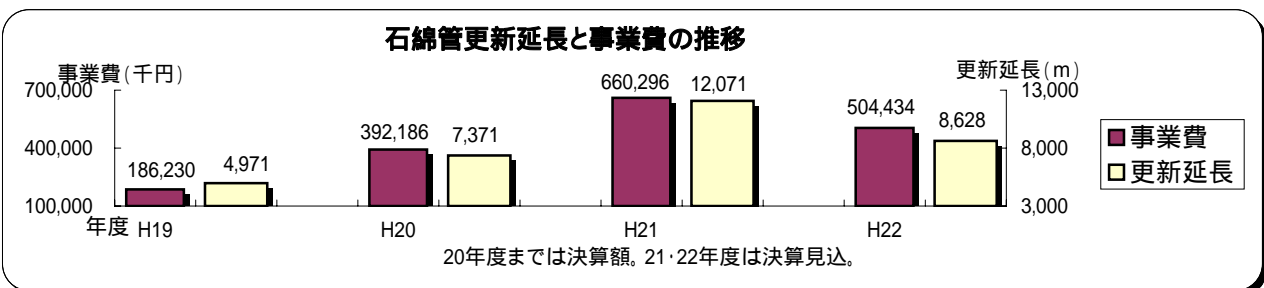
# 3 水道水の安定供給

石綿セメント管更新事業 ( 50mm ~ 300mm )

5 億 4 百万円

高崎地域	21年度末残存見込 = 665m	22年度更新延長 = 300m
箕郷地域	" 6,151m	" 790m
群馬地域	" 65,343m	" 3,283m
新町地域	" 486m	" 0m
榛名地域	" 29,380m	" 1,350m
吉井地域	" 39,774m	" 2,905m
合 計	" 141,799m	" 8,628m

グラフ5



【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		水道事業会計		
		予 算 額		
		22年度	21年度	増 減
		千円	千円	千円
	<b>(1) 管網整備事業</b> <span style="float:right">【工務課】</span>	830,584	635,639	194,945
	・ 配水管布設替 <span style="float:right">540,694 千円</span>			
	( 75mm ~ 300mm L= 12,403m )			
	( うち石綿管布設替 L= 7,468m )			
	・ 配水管布設 <span style="float:right">142,945 千円</span>			
	( 75mm ~ 250mm L= 2,805m )			
	<b>(2) 配水設備整備拡張事業</b> <span style="float:right">【工務課】</span>	184,461	184,823	362
	・ 配水管整備のための布設等 <span style="float:right">184,461 千円</span>			
	( 75mm ~ 200mm L= 3,944m )			
	<b>(3) 負担工事業</b> <span style="float:right">【工務課】</span>	419,980	323,625	96,355
	・ 市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、布設替 <span style="float:right">153,964 千円</span>			
	( 75mm ~ 250mm L= 4,481m )			
	・ 下水道工事に伴う配水管布設替 <span style="float:right">204,838 千円</span>			
	( 75mm ~ 300mm L= 3,622m )			
	( うち石綿管布設替 L= 810m )			
	・ 道路等建設事業に伴う配水管布設替等 <span style="float:right">45,182 千円</span>			
	( 100mm ~ 150mm L= 1,080m )			
	( うち石綿管布設替 L= 350m )			
	・ 消火栓新設 <span style="float:right">15,996 千円</span>			
	<b>(4) 施設改良事業</b> <span style="float:right">【浄水課】</span>	288,822	491,466	202,644
	・ 剣崎浄水場次亜自動注入設備改造工事 <span style="float:right">21,748 千円</span>			
	・ 白川浄水場ろ過池エア－弁改修工事 <span style="float:right">19,845 千円</span>			
	・ 唐松浄水場配水池水位計等設置工事 <span style="float:right">9,545 千円</span>			
	・ 榛名地域上水道監視システム設置工事 <span style="float:right">29,461 千円</span>			
	・ 小田原・一五沢浄水場電気計装設備工事 <span style="float:right">23,344 千円</span>			
	・ 小梨浄水場残塩・濁度計設置工事 <span style="float:right">12,947 千円</span>			
	<b>(5) 漏水対策</b> <span style="float:right">【工務課】</span>	152,372	115,487	36,885
	漏水調査委託は対象エリアを拡大して実施し、有収率の向上を図る。また、漏水探知機をリースして直営の調査に活用する。			
拡 新	・ 漏水調査委託料 <span style="float:right">16,349 千円</span>			
	・ 修繕待機委託料 <span style="float:right">17,822 千円</span>			
	・ 漏水検出器リース料 <span style="float:right">588 千円</span>			
	・ 配、給水管修繕工事費 <span style="float:right">117,613 千円</span>			

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業

# 公共下水道事業会計当初予算総括表

## 収入及び支出合計

(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収入合計	10,771,953	11,199,508	427,555	3.8	
支出合計	14,045,624	14,331,144	285,520	2.0	

### 1 収益的収支

一般家庭や事業所から排出される汚水の処理、下水道管の維持補修、ポンプ場や水質浄化センターの運転管理等と企業債の支払利息に必要な経費とその財源です。

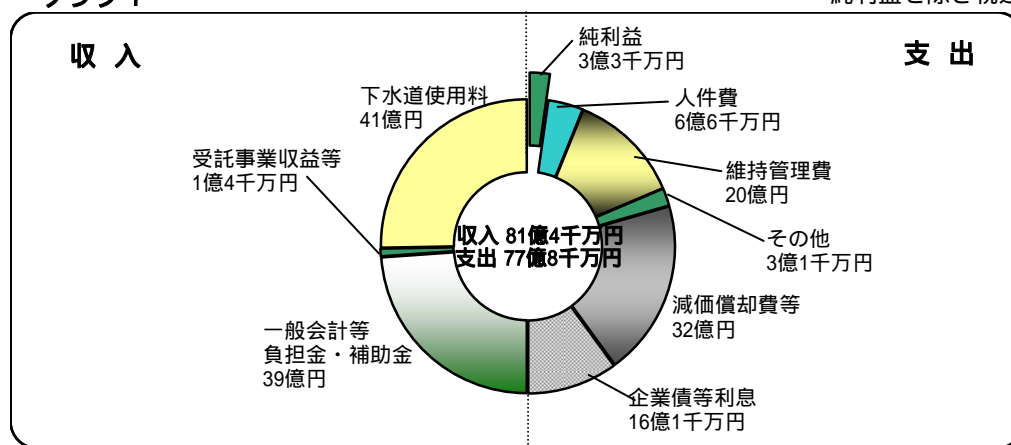
(単位 千円)

	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
収益的収入	8,136,291	7,660,488	475,803	6.2	
収益的支出	7,780,256	7,393,220	387,036	5.2	
収益的収支差引	356,035	267,268	88,767	33.2	

グラフ1

### 収益的収入支出の内訳

純利益を除き税込



### 2 資本的収支

下水道(汚水・雨水)管の布設、水質浄化センター等の施設更新、合流改善事業等と企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

(単位 千円)

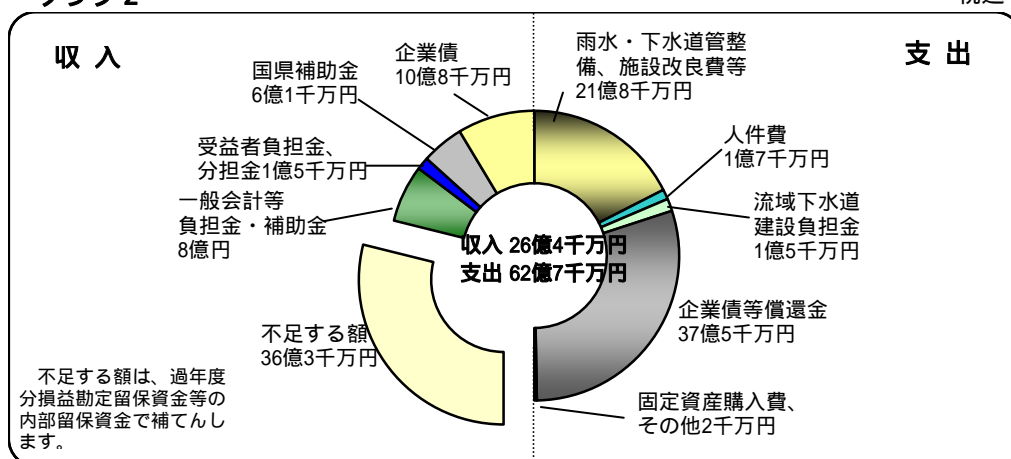
	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率(%)	摘要
資本的収入	2,635,662	3,539,020	903,358	25.5	
資本的支出	6,265,368	6,937,924	672,556	9.7	
資本的収支差引	3,629,706	3,398,904	230,802	6.8	

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,629,706千円は、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

グラフ2

### 資本的収入支出の内訳

税込





## 【予算編成の基本的な考え方】

### 1 公営企業として健全な財政運営に配慮した予算

#### 経営健全化計画に基づいた経営の効率化

経営健全化計画に基づき人件費を抑制します。

黒字 3億3千万円

### 2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

#### 企業債（地方債）借入の抑制、施設の延命化

企業債の借入を抑制し、未償還残高を2.7億円圧縮します。

計画的な修繕による施設の延命化を図り、持続的な下水道事業を目指します。

### 3 快適・安全・環境に配慮した予算

#### 下水道未普及の解消、浸水被害軽減

下水道未普及地域を順次解消するため、計画的に下水道管を整備します。

・普及率（H22年度末） 70.6%

汚水処理人口普及率の向上を目指し、下水道事業計画変更のための調査、検討を行います。

浸水被害の軽減のため、雨水管の整備を行います。

駅周辺中心市街地の浸水対策のための調査、検討を行います。

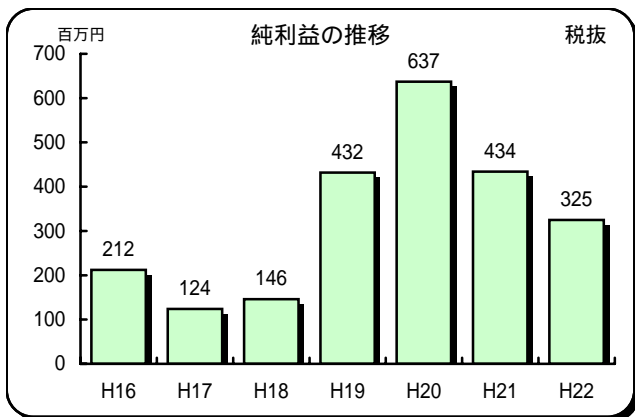
#### 河川・湖の水環境保全

河川の水質保全のため、城南雨水滞水池を建設します。

榛名湖周辺の水環境保全のため、水質管理センター処理施設を更新します。

# 1 公営企業として健全な財政運営

グラフ 3



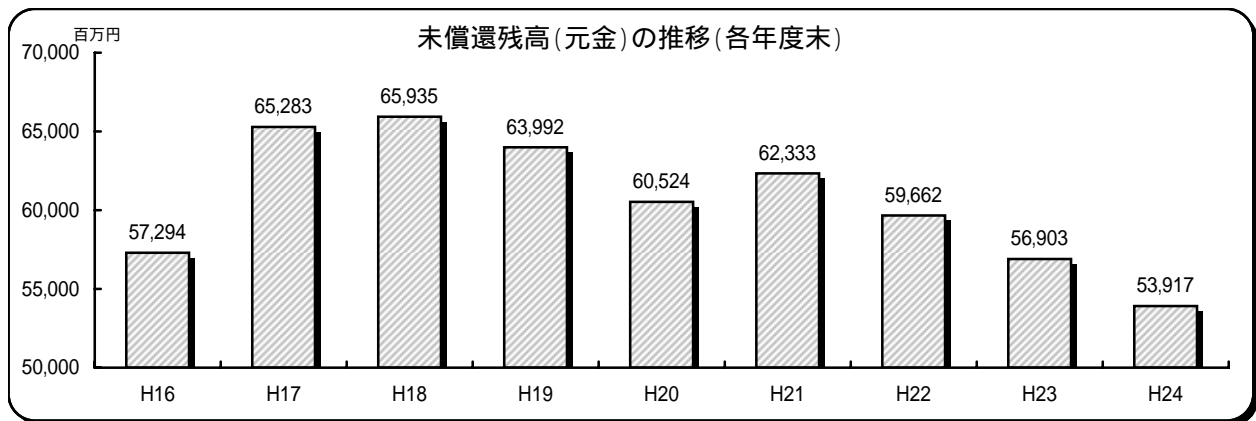
職員の削減による人件費の抑制

	職員	再任用	合計
現 行	69人	2人	71人
H22年度	68人	2人	70人

20年度までは決算額。21・22年度は決算見込。  
16年度は合併前の高崎市の数値です。  
なお、16年7月に使用料改定を行っています。

# 2 将来世代への負担軽減

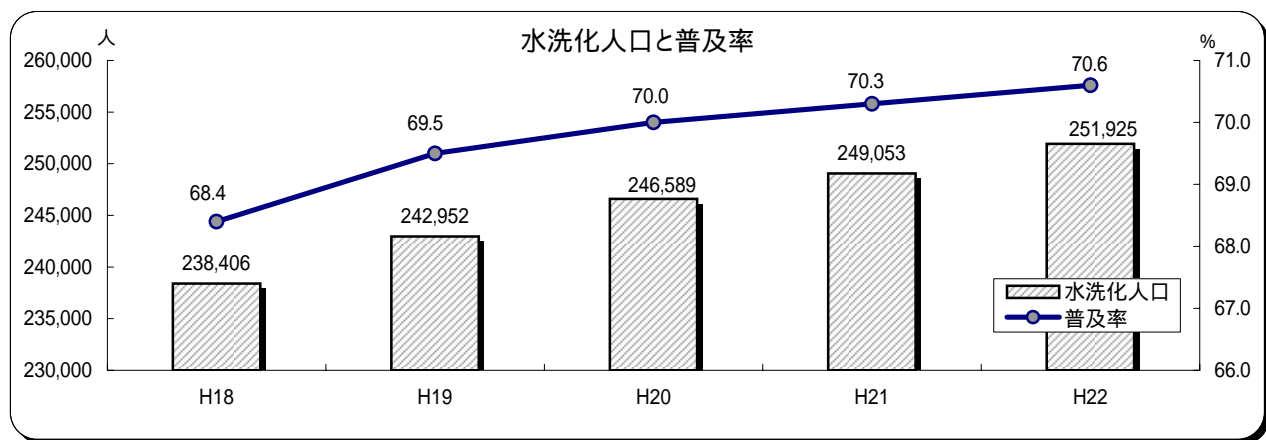
グラフ 4



20年度までは決算額。(16年度は合併前の高崎市決算額) 21～24年度は決算見込。21年度は合併に伴う増。

# 3 快適・安全・環境

グラフ 5



水洗化人口、普及率は外国人登録を含む。  
数値は、合併前の各町と高崎市の数値を合算しています。(21、22年度は見込み。)

【平成22年度当初予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当課〕		公共下水道事業会計		
		予 算 額		
		22年度	21年度	増 減
		千円	千円	千円
(1) 下水道事業認可変更	〔整備課〕	68,000	62,000	6,000
・都市計画・下水道事業認可申請、全体計画変更	68,000 千円			
(2) 管渠布設事業	〔総務課〕〔整備課〕	1,153,889	1,079,524	74,365
・設計、測量、地質調査業務委託等	33,450 千円			
・舗装復旧工事	184,094 千円			
・管渠布設工事（整備面積38.7ha、L=10,245m）	795,970 千円			
・地下埋設物移設補償	140,375 千円			
(3) 雨水対策事業	〔整備課〕	308,120	405,950	97,830
・地質調査及び設計業務委託	58,900 千円			
粕沢川排水区、合流式区域、新町南排水区等				
・舗装復旧工事	5,700 千円			
・雨水管渠布設工事（L=92m）	175,000 千円			
一貫堀川雨水6号幹線築造工事				
粕川雨水2-1号幹線築造工事等				
・地下埋設物移設補償等	46,520 千円			
・設計負担金（下和田・栄町）	22,000 千円			
工事負担金（倉賀野・下之城町、矢中町）				
(4) 城南雨水滞水池建設事業	〔施設課〕	316,214	567,182	250,968
・城南雨水滞水池工事	316,214 千円			
電気設備・場内整備工事等				
新 (5) ポンプ場建設事業	〔整備課〕	137,450	-	137,450
・常盤ポンプ用地土地評価業務委託	294 千円			
・常盤ポンプ場用地購入費	137,156 千円			
(6) 榛名湖特定環境保全公共下水道施設改良事業	〔施設課〕	19,410	61,210	41,800
・水質管理センター初沈・終沈覆蓋工事等	19,410 千円			
(7) 負担工事業	〔整備課〕	7,080	5,600	1,480
・下水道管移設工事	7,080 千円			
(8) 施設改良事業	〔整備課〕〔維持管理課〕〔施設課〕	132,814	69,347	63,467
・長寿命化計画に係る業務委託	28,494 千円			
・包括的民間委託導入事前検討委託等	15,287 千円			
・水質浄化センター各種更新工事	32,893 千円			
・ポンプ場各種更新工事	28,140 千円			
・下水道管更生工事（L=500m）	28,000 千円			
(9) 流域下水道建設事業	〔総務課〕	151,853	142,679	9,174
・県央水質浄化センター（玉村町）建設負担金	151,853 千円			

事業名欄の「新」は平成22年度新規事業、「拡」は拡大事業